

平成 27 年 8 月 20 日

横浜市長
林 文子 様

横浜市外郭団体等経営向上委員会
委員長 大野 功一

新たな協約マネジメントサイクルにおける評価手法について（答申）

平成 27 年 5 月 28 日総行第 294 号により諮問を受けた標記の件について、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」）にて審議を重ねた結果、次のとおり意見をまとめたので、答申として提出する。

1 意見

(1) 総合評価の実施

従来の協約マネジメントサイクルにおける外郭団体の評価は、協約目標の達成状況を対象としてきた。この手法は、主要な経営目標を明確にし、その実績を量る点では有効であるが、法人運営の健全性や新たな外部環境への対応等を主たる評価の対象としていないため、協約目標以外に団体が抱える課題等が見落とされる恐れがある。

このため、協約目標に加えて環境の変化や経営全般をチェックする視点を盛り込んだ総合評価の形式を整える必要がある。これによりマネジメントサイクルの効果が向上し、団体経営の活性化に寄与するものとする。

(2) 毎年度の自己点検の実施

外郭団体及び所管局は、総合評価の視点を踏まえて、毎年度自己点検を実施する必要がある。これにより新たな課題の把握や課題に対する迅速な対応が可能となり、より効果的な点検になると考える。

委員会が各団体の協約の進捗状況や経営上の課題等を踏まえて各団体を評価し、課題に対する助言等を行い、各団体がその助言等を以後の協約の取組や経営の改善に活かしていくことにより、団体の専門性や公益性が一層高まり、市民サービスの向上につながっていくことを期待する。

(3) 市所管局による点検

外郭団体の業務は市の業務を補完するものであるため、その事業手法・実施主体が最適なものとなっているか市が定期的に点検を行う必要がある。この点検に際しては、平成 27 年 2 月委員会答申Ⅲ 2 (3)「複数の団体に共通する課題と解決に向けた取組の方向性」に留意していただきたい。

2 留意点

(1) 協約の進捗状況の点検について

ア 単に協約目標の進捗度合いの数値による点検に留まらず、協約目標の達成を通じて得られる成果や効果（本来の目的）を意識しながら点検を行う必要がある。

イ 所管局・団体は、自己点検の結果により、必要に応じて協約の見直しについても検討するなど、市民サービス向上の観点から柔軟な姿勢で取り組む必要がある。

(2) 統一的視点による課題整理

毎年度の委員会での審議をより効率的・効果的に進めるため、委員会開催に先立ち、監査法人等が所管局及び団体による自己点検の結果を統一的な視点で点検し、団体経営に係る課題等を整理することが必要と考える。

以上